

地域との「共存共栄」を図りつつ、「地域の皆さまからのご支持No.1」を目指します。



当社グループの営業エリアは、高度な交通ネットワークと4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、そして、アジア・チャイナ・ゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットです。

しかも、従来からのバランスのとれた産業構造に加え、泉北高速鉄道民営化や、更にはエキスポシティ開業や関空コンセッションなどの大規模プロジェクトが計画されており、今後ますます成長が見込まれる極めて高いポテンシャル、いわば「地域力」を有したマーケットです。

こうした中で、池田泉州銀行は「お客さま第一主義」の更なる推進を図るため、平成27年5月に本部組織を一部変更し、地域との「リレーション」機能を更に強化してまいります。CS本部内に「営業統括部」と「リレーション推進部」を設置し、「リレーション推進部」内に、地元自治体との地域振興や産業振興等の協定締結から振興策の策定・推進について、更に「地域との共生」を深化させていくため、「地域創生室」を新設するとともに、「地域創生室」内に「創業支援デスク」を設置し、創業支援に関するノウハウを有する機関とのネットワーク構築や、各地方公共団体との連携を図りながら、創業期の事業者様に対するサポートを強化いたします。

長期的資本政策について

池田泉州ホールディングスは、平成27年2月に「長期的資本政策」を公表し、おかげさまで、5月をもって普通株式の新株式発行により213億円の資本調達を実施することができました。

資本調達の概要

(1) 第二種優先株式250億円を、「バーゼルⅢ」に適合した商品に入替

第二種優先株式(社債型)

第1回第七種優先株式(強制転換条項付)

(2) 普通株式発行登録200億円

資本調達額 213億円

目的・狙い

◆バーゼルⅢ対応上必要な、最小限の資本調達

- ① 長期経営計画達成の確実性を高める
- ② バーゼルⅢ対応に目途
- ③ 「配当金+劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積
- ④ 今後の資本政策～株主還元強化とROEを重視した経営

調達した資金の使い道

今回調達した資金213億円は、全額子会社の池田泉州銀行への出資に充当

- ① 地元「中小企業」向け融資の積極推進
- ② 新規事業、創業支援への対応
- ③ 戦略的なIT投資

株主還元方針

平成28年3月期より「業績連動型」株主還元を導入し、今後蓄積される内部留保をもとに株主の皆さまへの還元を強化いたします。

業績連動の考え方

- ① 1株あたり15円配当を安定的に継続
- ② ベースの利益を175億円とし、連結当期純利益の実績がこれを上回った場合、他の要素も勘案しながらその上回った部分の30%程度を配当もしくは自己株式の取得の方法により還元
- ③ 株主還元比率25～30%を目指し、市況動向等を考慮したうえで毎期判断

中間配当の検討

投資家の皆さまのニーズへの対応として、中間配当の実施を検討いたします。

株主の皆さまとの対話の重視

- 株主懇談会の開催
- 株主優待制度の充実
- 個人向けIRの充実

